

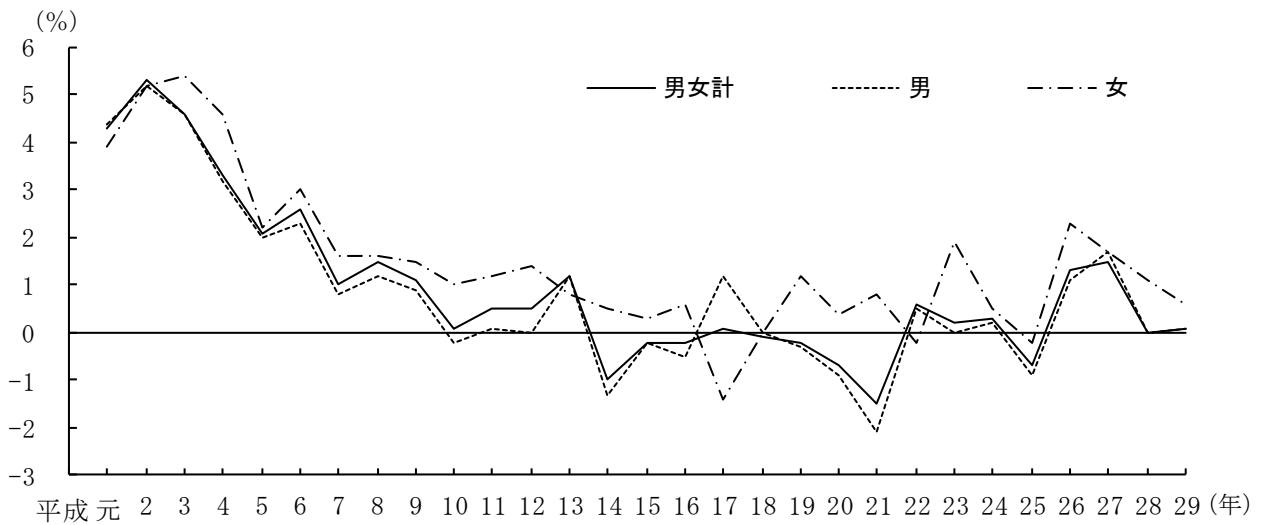
# 調査結果の概況

## 1 一般労働者の賃金

### (1) 賃金の推移

賃金は、男女計304.3千円（年齢42.5歳、勤続12.1年）、男性335.5千円（年齢43.3歳、勤続13.5年）、女性246.1千円（年齢41.1歳、勤続9.4年）となっている。賃金を前年と比べると、男女計及び男性では0.1%増加、女性では0.6%増加となっている。女性の賃金は過去最高となっており、男女間賃金格差（男性=100）は、比較可能な昭和51年調査以降で過去最小の73.4となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の対前年増減率の推移



第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
平成10年	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	63.9
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	64.6
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4
平成29年 年齢(歳) 勤続年数(年)	42.5 12.1		43.3 13.5		41.1 9.4		

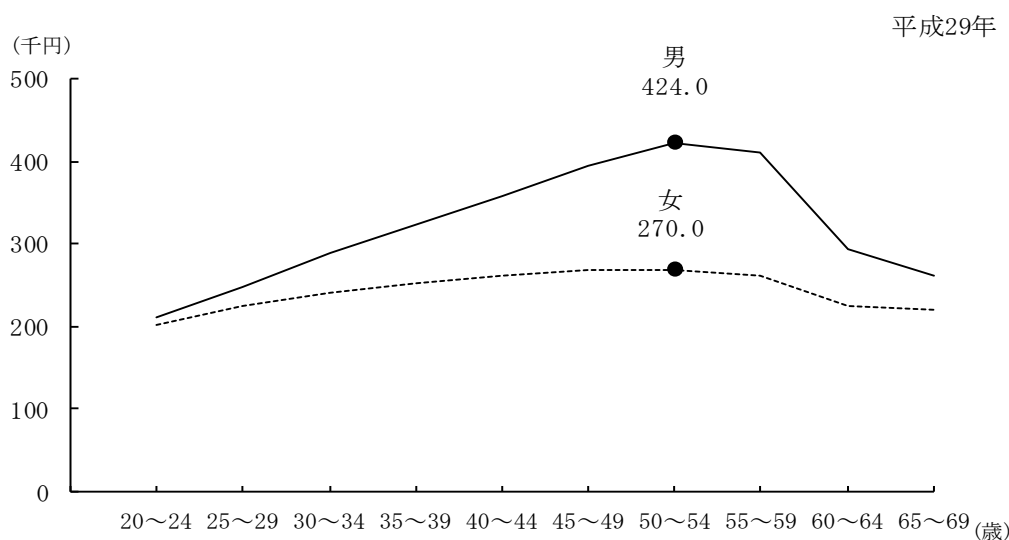
## (2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブ\*をみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で424.0千円（20～24歳の賃金を100とすると201.4）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も50～54歳の270.0千円（同133.3）がピークとなっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

さらに年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、39歳以下の各層で増加、40歳以上では55～64歳層を除いて減少となっている。女性では、30～34歳層を除くいずれの年齢階級も増加しており、男女ともに年齢階級間格差は縮小している。（第2図、第2表）

※賃金カーブとは、年齢(階級)とともに変化する賃金の状況をグラフで表したものをいう。以下同じ。

### 第2図 性、年齢階級別賃金



注：線上の●印は賃金のピークを示す。以下同じ。

### 第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	335.5	0.1	159.4	246.1	0.6	121.5
20～24歳	210.5	0.7	100.0	202.5	1.5	100.0
25～29	248.1	0.9	117.9	225.9	0.4	111.6
30～34	289.0	0.7	137.3	241.6	-0.7	119.3
35～39	324.1	0.1	154.0	254.0	0.2	125.4
40～44	358.7	-0.6	170.4	262.4	0.4	129.6
45～49	394.7	-1.6	187.5	268.2	0.1	132.4
50～54	424.0	-0.4	201.4	270.0	0.2	133.3
55～59	412.2	0.1	195.8	262.9	1.3	129.8
60～64	294.1	1.0	139.7	224.3	2.8	110.8
65～69	261.0	-3.6	124.0	220.1	3.8	108.7
年齢 (歳)	43.3			41.1		
勤続年数 (年)	13.5			9.4		

注：年齢計には、上掲の年齢階級に限らず、全ての年齢の者を含む。以下同じ。

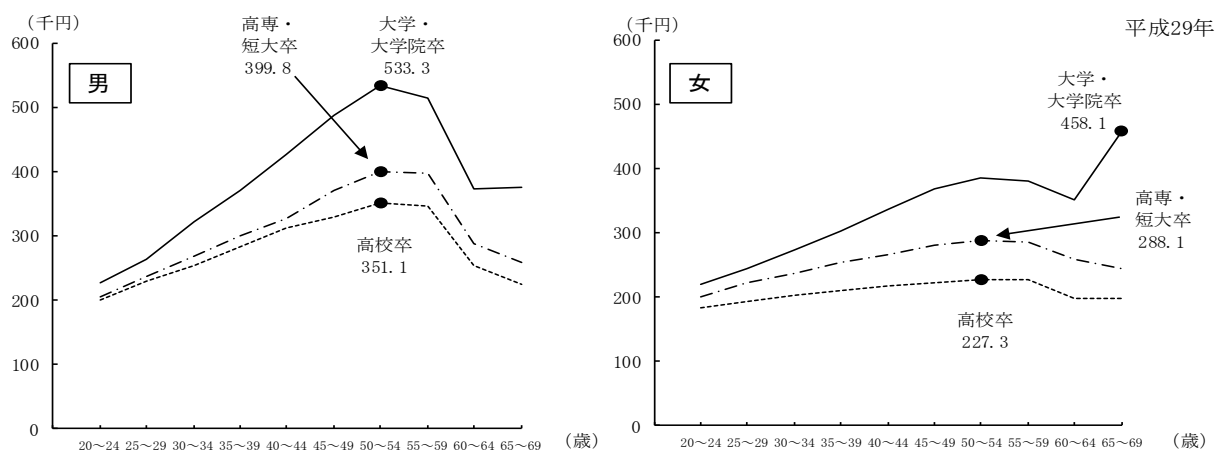
### (3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が397.7千円（前年比0.5%減）、高専・短大卒が311.0千円（同1.5%増）、高校卒が290.7千円（同0.9%増）となっている。一方、女性では、大学・大学院卒が291.5千円（同1.0%増）、高専・短大卒が254.8千円（同0.3%減）、高校卒が210.9千円（同1.2%増）となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、全ての学歴において50～54歳、女性では、大学・大学院卒で65～69歳、高専・短大卒及び高校卒で50～54歳となっている。

学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第3図、第3表）

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



第3表 学歴、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		大学・大学院卒			高専・短大卒			高校卒		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
		平成29年								
男	年齢計	397.7	-0.5	175.2	311.0	1.5	152.3	290.7	0.9	144.6
	20～24歳	227.0	0.3	100.0	204.2	0.4	100.0	201.0	1.2	100.0
	25～29歳	263.9	1.0	116.3	235.6	0.3	115.4	229.0	1.1	113.9
	30～34歳	321.3	0.9	141.5	267.0	1.1	130.8	254.4	0.4	126.6
	35～39歳	370.4	-1.0	163.2	299.6	1.7	146.7	282.5	0.7	140.5
	40～44歳	426.7	-1.2	188.0	327.4	-1.2	160.3	312.2	0.5	155.3
	45～49歳	486.4	-2.3	214.3	371.1	0.4	181.7	329.4	-0.5	163.9
	50～54歳	533.3	-0.4	234.9	399.8	1.0	195.8	351.1	1.2	174.7
	55～59歳	513.1	-0.8	226.0	396.5	3.3	194.2	346.0	1.2	172.1
	60～64歳	373.5	-1.0	164.5	286.4	-2.4	140.3	253.3	1.4	126.0
	65～69歳	376.3	-6.4	165.8	258.7	-3.1	126.7	224.4	-0.4	111.6
年齢(歳)	42.2			40.8			44.4			
勤続年数(年)	13.0			12.4			14.1			
女	年齢計	291.5	1.0	132.3	254.8	-0.3	126.6	210.9	1.2	115.1
	20～24歳	220.4	1.6	100.0	201.2	0.7	100.0	183.3	1.7	100.0
	25～29歳	244.6	0.6	111.0	221.9	-0.1	110.3	193.6	0.6	105.6
	30～34歳	274.1	-1.0	124.4	237.2	-0.8	117.9	201.8	0.7	110.1
	35～39歳	302.6	0.3	137.3	252.6	-0.4	125.5	210.7	0.5	114.9
	40～44歳	336.6	0.1	152.7	265.3	-1.2	131.9	216.9	0.2	118.3
	45～49歳	368.9	-1.9	167.4	279.5	-1.4	138.9	223.1	1.8	121.7
	50～54歳	384.3	-2.1	174.4	288.1	-0.5	143.2	227.3	0.4	124.0
	55～59歳	379.9	1.0	172.4	286.5	-1.7	142.4	225.8	2.7	123.2
	60～64歳	350.9	2.9	159.2	258.5	1.8	128.5	197.0	2.8	107.5
	65～69歳	* 458.1	19.9	207.8	245.0	1.6	121.8	198.0	0.8	108.0
年齢(歳)	35.9			41.1			44.3			
勤続年数(年)	7.4			9.9			10.4			

#### (4) 企業規模別にみた賃金

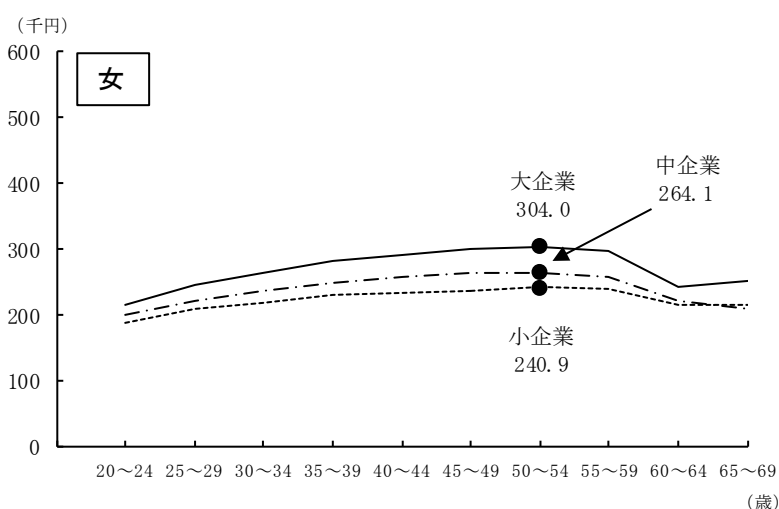
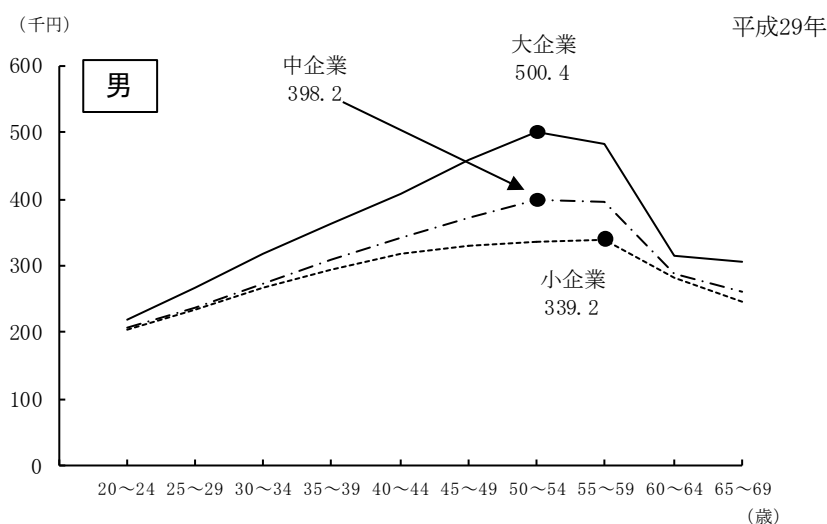
企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が383.3千円（前年比0.4%減）、中企業が318.3千円（同0.6%減）、小企業が293.6千円（同0.9%増）、女性では、大企業が270.8千円（同0.8%増）、中企業が241.4千円（同0.4%減）、小企業が223.0千円（同1.8%増）となっており、男性は小企業で、女性は大企業及び小企業で前年を上回っている。

また、大企業の賃金を100とすると、中企業の賃金は、男性で83.0（前年83.2）、女性で89.1（同90.2）、小企業の賃金は、男性で76.6（同75.6）、女性で82.3（同81.5）となっている。

賃金がピークとなる年齢階級を企業規模別にみると、男性では、大企業及び中企業が50～54歳で、大企業500.4千円（20～24歳の賃金を100とすると227.4）、中企業398.2千円（同193.5）、小企業が55～59歳で339.2千円（同166.6）となっており、女性では、全ての企業規模において50～54歳で、大企業304.0千円（同140.8）、中企業264.1千円（同132.0）、小企業240.9千円（同127.9）となっている。企業規模が大きいほど賃金カーブの傾きは大きくなっている。

（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

平成29年

性、年齢階級	大企業			中企業				小企業				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		
						企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	
男	年齢計	383.3	-0.4	174.1	318.3	-0.6	83.0 (83.2)	154.7	293.6	0.9	76.6 (75.6)	144.2
	20~24歳	220.1	0.8	100.0	205.8	-0.3	93.5 (94.6)	100.0	203.6	1.9	92.5 (91.6)	100.0
	25~29	265.8	1.0	120.8	237.8	-0.2	89.5 (90.6)	115.5	233.4	2.2	87.8 (86.8)	114.6
	30~34	318.4	0.3	144.7	274.0	0.3	86.1 (86.0)	133.1	265.4	1.3	83.4 (82.5)	130.4
	35~39	364.0	-0.5	165.4	307.6	-0.5	84.5 (84.5)	149.5	292.8	0.9	80.4 (79.3)	143.8
	40~44	408.8	-1.1	185.7	341.5	-0.8	83.5 (83.3)	165.9	317.0	0.2	77.5 (76.5)	155.7
	45~49	458.0	-3.5	208.1	372.2	-1.5	81.3 (79.6)	180.9	331.0	0.8	72.3 (69.2)	162.6
	50~54	500.4	-0.4	227.4	398.2	-2.0	79.6 (80.9)	193.5	336.8	-1.0	67.3 (67.7)	165.4
	55~59	481.6	-1.1	218.8	396.1	-1.0	82.2 (82.1)	192.5	339.2	1.9	70.4 (68.3)	166.6
	60~64	315.3	-0.5	143.3	286.2	-0.3	90.8 (90.6)	139.1	283.1	3.2	89.8 (86.6)	139.0
	65~69	304.3	-6.5	138.3	259.3	-4.1	85.2 (83.0)	126.0	247.2	-1.5	81.2 (77.1)	121.4
	年齢(歳)	42.6			43.0				44.8			
	勤続年数(年)	15.6			12.9				11.3			
女	年齢計	270.8	0.8	125.4	241.4	-0.4	89.1 (90.2)	120.6	223.0	1.8	82.3 (81.5)	118.4
	20~24歳	215.9	1.5	100.0	200.1	0.8	92.7 (93.3)	100.0	188.4	2.2	87.3 (86.6)	100.0
	25~29	243.6	0.9	112.8	221.2	0.0	90.8 (91.6)	110.5	207.2	1.3	85.1 (84.7)	110.0
	30~34	262.0	-1.3	121.4	237.5	-0.6	90.6 (90.1)	118.7	217.7	0.1	83.1 (81.9)	115.6
	35~39	280.7	1.7	130.0	247.7	-2.1	88.2 (91.6)	123.8	228.7	0.6	81.5 (82.4)	121.4
	40~44	290.8	0.7	134.7	258.3	0.1	88.8 (89.3)	129.1	232.2	-0.7	79.8 (81.0)	123.2
	45~49	299.8	-1.2	138.9	263.6	0.2	87.9 (86.7)	131.7	235.4	1.4	78.5 (76.5)	124.9
	50~54	304.0	-0.3	140.8	264.1	-1.4	86.9 (87.8)	132.0	240.9	3.0	79.2 (76.7)	127.9
	55~59	295.5	1.1	136.9	257.9	-0.4	87.3 (88.6)	128.9	240.1	3.3	81.3 (79.5)	127.4
	60~64	242.3	2.4	112.2	219.9	0.4	90.8 (92.6)	109.9	215.9	6.4	89.1 (85.8)	114.6
	65~69	249.7	4.3	115.7	210.0	1.1	84.1 (86.8)	104.9	214.6	5.5	85.9 (85.0)	113.9
	年齢(歳)	40.0			41.1				42.4			
	勤続年数(年)	10.3			9.2				8.8			

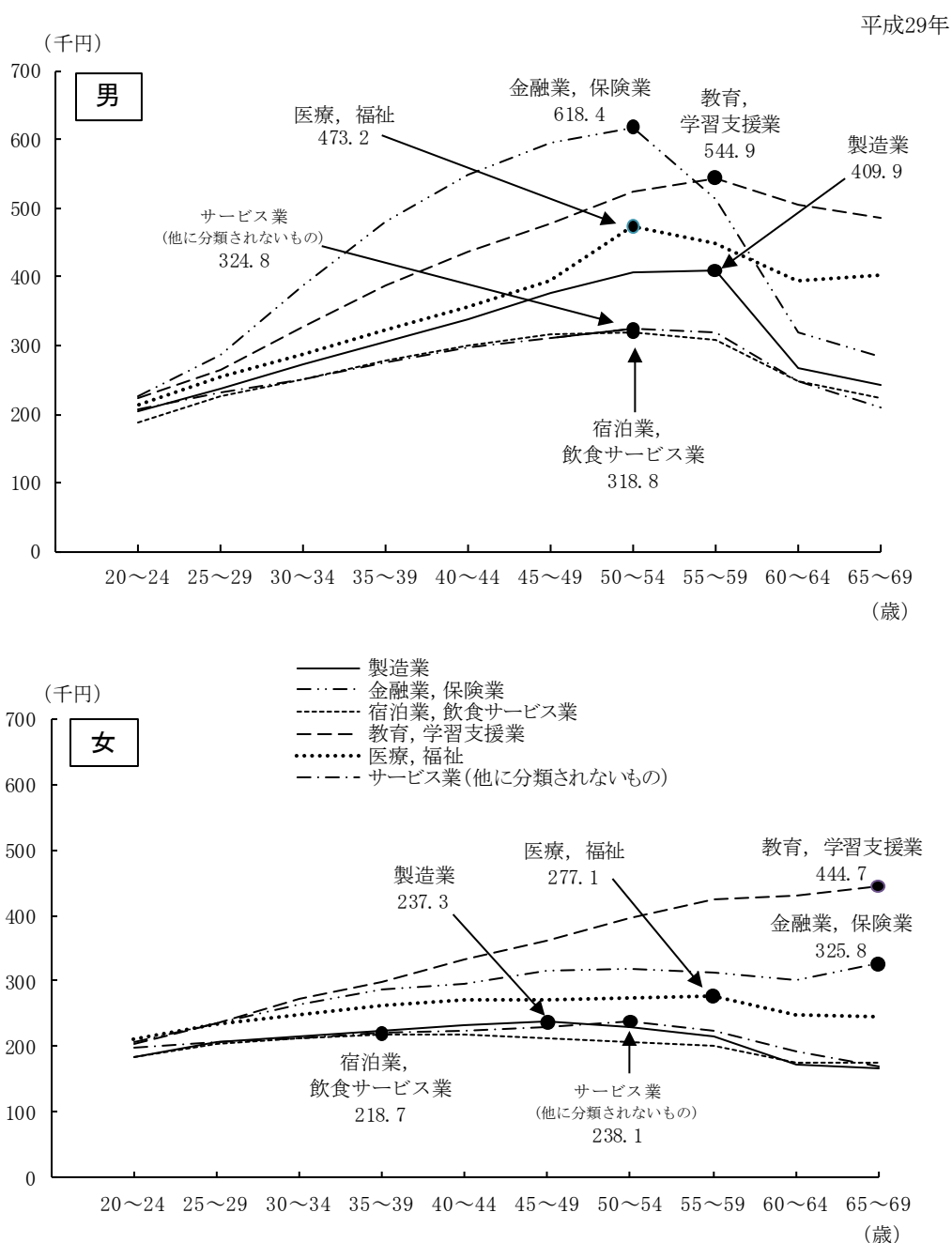
注：( ) 内は、平成28年の数値である。

### (5) 産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、金融業、保険業(467.0千円)が最も高く、次いで教育,学習支援業(440.3千円)となっており、宿泊業,飲食サービス業(271.4千円)が最も低くなっている。女性では、教育,学習支援業(309.8千円)が最も高く、次いで情報通信業(307.3千円)となっており、宿泊業,飲食サービス業(200.1千円)が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、金融業,保険業は50~54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、宿泊業,飲食サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、教育,学習支援業及び金融業,保険業は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、製造業,宿泊業,飲食サービス業,医療,福祉及びサービス業(他に分類されないもの)は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。(第5図、第5表)

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	平成29年	
													サービス業 (他に分類されないもの)	
男	賃金(千円)	年齢計	343.9	318.9	397.2	283.1	345.0	467.0	414.5	271.4	291.0	440.3	339.4	275.1
		20~24歳	218.4	203.7	233.1	211.2	208.9	226.1	221.4	188.3	199.6	222.5	212.5	206.0
		25~29	255.6	236.6	274.5	242.5	244.5	285.9	271.8	225.4	232.1	263.9	255.6	230.4
		30~34	302.3	272.4	330.6	267.1	289.5	386.8	333.9	249.9	268.2	327.4	287.7	251.7
		35~39	330.1	304.9	377.1	287.4	330.9	480.1	387.6	277.0	306.3	388.6	324.1	276.6
		40~44	365.3	337.4	440.1	300.9	366.1	548.7	442.4	300.1	325.6	437.7	356.9	296.2
		45~49	405.1	377.4	485.0	309.3	412.8	596.6	485.1	315.5	351.9	478.6	395.3	310.4
		50~54	431.1	407.3	528.1	311.5	438.8	618.4	542.6	318.8	358.7	524.7	473.2	324.8
		55~59	415.9	409.9	526.5	310.4	437.0	512.3	538.2	307.7	340.3	544.9	450.0	318.3
		60~64	330.8	267.8	301.6	240.7	295.4	318.2	372.7	247.9	238.2	504.2	395.5	247.9
	65~69	287.1	241.8	288.6	211.7	259.9	282.8	342.9	224.4	203.0	486.8	401.4	210.3	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	-1.2	0.1	1.3	-0.5	0.1	0.1	4.2	0.1	0.9	1.2	-1.2	1.3	
	年齢(歳)	44.9	42.4	40.6	47.2	42.6	43.3	43.4	42.3	41.7	46.5	40.5	45.4	
勤続年数(年)	14.1	15.4	12.9	12.5	14.6	16.0	14.1	9.5	10.8	13.2	8.4	9.5		
(20~24歳)年齢階級間賃金格差	年齢計	157.5	156.6	170.4	134.0	165.2	206.5	187.2	144.1	145.8	197.9	159.7	133.5	
	20~24歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	25~29	117.0	116.2	117.8	114.8	117.0	126.4	122.8	119.7	116.3	118.6	120.3	111.8	
	30~34	138.4	133.7	141.8	126.5	138.6	171.1	150.8	132.7	134.4	147.1	135.4	122.2	
	35~39	151.1	149.7	161.8	136.1	158.4	212.3	175.1	147.1	153.5	174.7	152.5	134.3	
	40~44	167.3	165.6	188.8	142.5	175.3	242.7	199.8	159.4	163.1	196.7	168.0	143.8	
	45~49	185.5	185.3	208.1	146.4	197.6	263.9	219.1	167.6	176.3	215.1	186.0	150.7	
	50~54	197.4	200.0	226.6	147.5	210.1	273.5	245.1	169.3	179.7	235.8	222.7	157.7	
	55~59	190.4	201.2	225.9	147.0	209.2	226.6	243.1	163.4	170.5	244.9	211.8	154.5	
	60~64	151.5	131.5	129.4	114.0	141.4	140.7	168.3	131.7	119.3	226.6	186.1	120.3	
65~69	131.5	118.7	123.8	100.2	124.4	125.1	154.9	119.2	101.7	218.8	188.9	102.1		
女	賃金(千円)	年齢計	244.0	214.1	307.3	221.8	236.1	279.7	294.8	200.1	221.9	309.8	256.0	217.9
		20~24歳	199.5	184.1	231.0	198.0	199.2	206.8	209.6	184.0	194.6	204.7	212.0	198.2
		25~29	224.5	204.9	257.0	219.1	221.6	236.1	248.7	202.8	217.1	235.0	234.7	206.5
		30~34	225.6	215.3	285.3	228.1	236.4	262.4	276.6	212.6	231.3	271.8	248.1	212.1
		35~39	240.4	224.5	306.3	229.9	249.9	286.6	289.7	218.7	238.5	296.8	263.2	221.9
		40~44	252.1	232.3	341.8	231.9	253.6	294.0	318.9	218.2	234.3	334.0	272.2	224.3
		45~49	269.6	237.3	362.2	237.2	258.0	315.8	333.8	211.7	237.3	361.7	271.9	229.1
		50~54	273.9	228.6	418.1	235.4	253.5	318.8	378.1	207.4	243.9	395.3	274.6	238.1
		55~59	264.7	213.8	408.1	206.6	242.5	311.5	345.4	199.5	231.9	425.2	277.1	224.3
		60~64	224.9	173.1	229.2	185.1	199.3	300.9	277.0	174.7	187.5	430.9	248.6	192.5
	65~69	* 224.5	166.4	213.8	188.8	199.2	325.8	248.9	173.9	169.9	444.7	244.9	170.4	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)	0.6	-0.6	2.4	-1.9	1.5	2.1	1.9	1.7	3.8	1.8	0.6	-1.4	
	年齢(歳)	42.2	42.4	37.2	41.6	40.0	41.0	39.3	40.6	39.1	39.5	41.7	42.0	
勤続年数(年)	10.7	11.6	9.5	9.2	9.9	11.7	9.5	7.4	8.6	9.4	8.3	6.6		
(20~24歳)年齢階級間賃金格差	年齢計	122.3	116.3	133.0	112.0	118.5	135.3	140.6	108.8	114.0	151.3	120.8	109.9	
	20~24歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	25~29	112.5	111.3	111.3	110.7	111.2	114.2	118.7	110.2	111.6	114.8	110.7	104.2	
	30~34	113.1	116.9	123.5	115.2	118.7	126.9	132.0	115.5	118.9	132.8	117.0	107.0	
	35~39	120.5	121.9	132.6	116.1	125.5	138.6	138.2	118.9	122.6	145.0	124.2	112.0	
	40~44	126.4	126.2	148.0	117.1	127.3	142.2	152.1	118.6	120.4	163.2	128.4	113.2	
	45~49	135.1	128.9	156.8	119.8	129.5	152.7	159.3	115.1	121.9	176.7	128.3	115.6	
	50~54	137.3	124.2	181.0	118.9	127.3	154.2	180.4	112.7	125.3	193.1	129.5	120.1	
	55~59	132.7	116.1	176.7	104.3	121.7	150.6	164.8	108.4	119.2	207.7	130.7	113.2	
	60~64	112.7	94.0	99.2	93.5	100.1	145.5	132.2	94.9	96.4	210.5	117.3	97.1	
65~69	112.5	90.4	92.6	95.4	100.0	157.5	118.8	94.5	87.3	217.2	115.5	86.0		

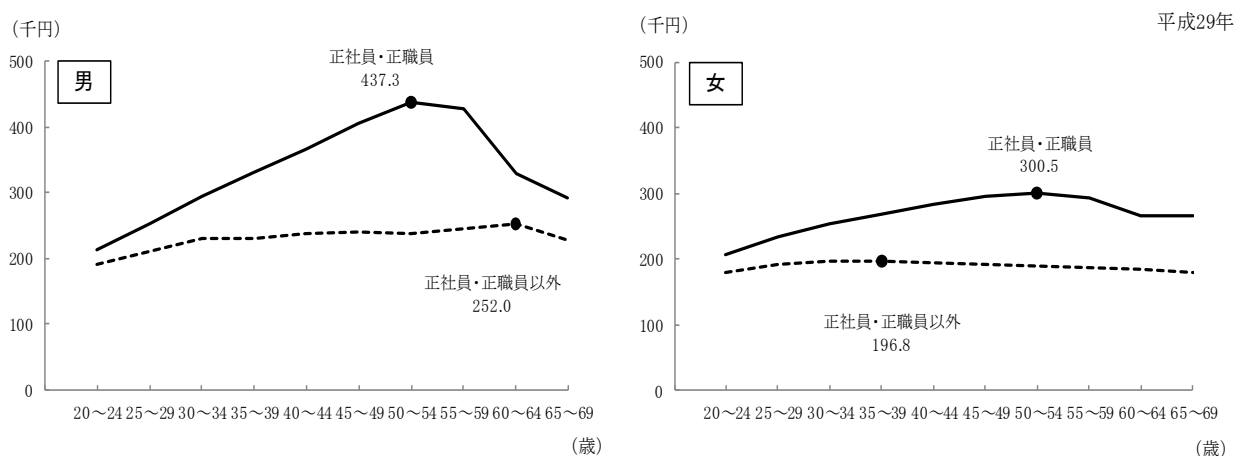
## (6) 雇用形態別の賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員321.6千円（年齢41.7歳、勤続12.8年）、正社員・正職員以外210.8千円（年齢47.3歳、勤続8.2年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員348.4千円（前年比0.2%減）、正社員・正職員以外234.5千円（同0.4%減）、女性では、正社員・正職員263.6千円（同0.6%増）、正社員・正職員以外189.7千円（同0.6%増）となっている。

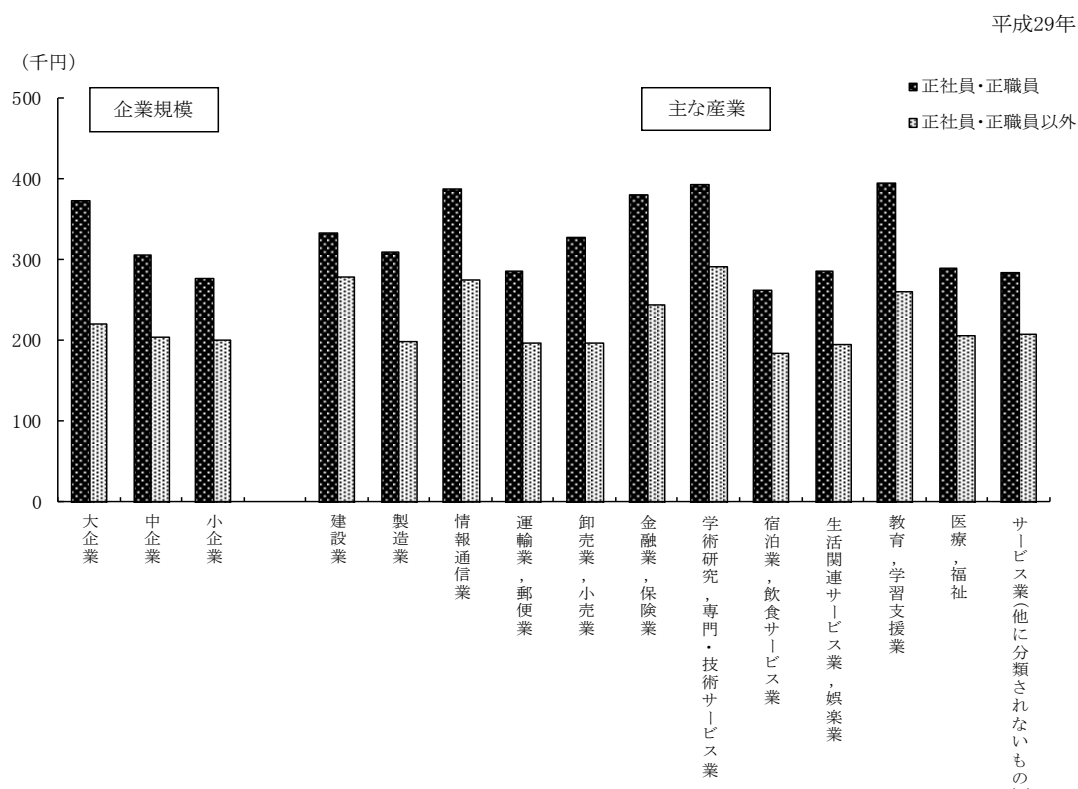
年齢階級別にみると、正社員・正職員以外は、男女いずれも年齢階級が高くなっても賃金の上昇があまり見られない。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で65.5（前年65.8）、男性で67.3（同67.4）、女性で72.0（同72.0）となっている。なお、男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で59.1（同59.4）、主な産業別では、卸売業、小売業で60.1（同60.4）となっている。（第6図、第7図、第6表、第7表、第8表）

### 第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



### 第7図 雇用形態、企業規模・主な産業別賃金（男女計）





第6表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

平成29年

年齢階級	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
年齢計	321.6	0.0	210.8	-0.5	65.5 (65.8)	348.4	-0.2	234.5	-0.4	67.3 (67.4)	263.6	0.6	189.7	0.6	72.0 (72.0)
20~24歳	209.8	0.9	183.7	0.8	87.6 (87.6)	212.9	0.5	189.8	0.6	89.1 (89.0)	206.3	1.3	178.7	1.0	86.6 (86.9)
25~29	244.3	0.5	199.6	-0.3	81.7 (82.4)	252.0	0.7	209.6	0.2	83.2 (83.6)	232.5	0.3	191.3	-0.5	82.3 (82.9)
30~34	281.0	0.0	210.6	0.3	74.9 (74.7)	294.6	0.5	229.1	1.5	77.8 (77.0)	252.7	-1.1	195.6	-0.5	77.4 (76.9)
35~39	313.0	-0.1	210.5	-1.4	67.3 (68.1)	331.2	-0.2	230.7	-1.0	69.7 (70.2)	269.4	0.4	196.8	-0.5	73.1 (73.7)
40~44	343.1	-0.4	209.6	-0.4	61.1 (61.1)	366.9	-0.7	236.7	-0.3	64.5 (64.2)	283.0	0.5	194.3	0.2	68.7 (68.9)
45~49	373.7	-1.4	207.0	-0.4	55.4 (54.8)	404.9	-1.8	239.2	-0.9	59.1 (58.5)	295.1	0.3	191.9	0.7	65.0 (64.8)
50~54	398.9	-0.5	205.2	-2.1	51.4 (52.3)	437.3	-0.7	237.3	-3.9	54.3 (56.1)	300.5	0.6	189.7	1.3	63.1 (62.7)
55~59	391.5	-0.5	209.9	-0.6	53.6 (53.7)	428.7	-0.6	245.9	-0.3	57.4 (57.2)	293.3	1.2	185.9	2.3	63.4 (62.7)
60~64	313.0	2.3	231.5	-1.2	74.0 (76.5)	329.8	2.1	252.0	-1.3	76.4 (79.0)	265.8	4.0	183.9	0.5	69.2 (71.6)
65~69	284.8	-3.3	213.9	-1.0	75.1 (73.4)	291.4	-5.2	227.7	-2.1	78.1 (75.6)	264.9	3.6	178.2	3.4	67.3 (67.4)
年齢(歳)	41.7		47.3			42.5		49.7			39.8		45.1		
勤続年数(年)	12.8		8.2			14.0		9.5			10.2		7.0		

注：( )内は、平成28年の数値である。

第7表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

平成29年

企業規模	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
大企業	374.1	-0.4	221.0	-1.0	59.1 (59.4)	403.0	-0.7	244.6	-1.6	60.7 (61.2)	299.7	0.7	199.8	0.4	66.7 (66.8)
中企業	306.8	-0.7	205.6	-1.5	67.0 (67.6)	331.5	-0.9	228.2	-1.0	68.8 (68.9)	259.1	0.0	185.5	-0.3	71.6 (71.8)
小企業	277.5	0.6	200.4	2.8	72.2 (70.7)	299.4	0.6	226.4	3.5	75.6 (73.5)	232.3	1.4	177.3	2.5	76.3 (75.5)

注：( )内は、平成28年の数値である。

第8表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

平成29年

産業	男女計					男					女				
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)	正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差 (正社員・正職員=100)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	
建設業	334.5	-2.0	279.7	1.0	83.6 (81.1)	347.4	-2.1	296.6	1.9	85.4 (82.0)	248.5	-0.3	200.4	2.9	80.6 (78.1)
製造業	309.5	-0.6	199.9	1.8	64.6 (63.1)	328.9	-0.1	225.5	2.1	68.6 (67.1)	230.5	-1.7	169.8	1.8	73.7 (71.1)
情報通信業	387.4	1.7	275.6	0.5	71.1 (72.0)	403.1	1.3	312.1	1.6	77.4 (77.2)	325.2	3.4	235.0	-0.2	72.3 (74.9)
運輸業、郵便業	287.4	-0.8	198.0	-0.9	68.9 (68.9)	292.6	-0.6	209.4	-0.7	71.6 (71.6)	244.4	-2.3	170.8	-0.2	69.9 (68.5)
卸売業、小売業	328.7	-0.1	197.7	-0.6	60.1 (60.4)	356.6	-0.1	226.0	-0.8	63.4 (63.8)	258.9	1.6	180.9	0.7	69.9 (70.5)
金融業、保険業	380.3	-0.5	245.2	1.7	64.5 (63.1)	478.8	0.2	302.0	-0.4	63.1 (63.4)	287.3	1.7	209.6	2.1	73.0 (72.6)
学術研究、専門・技術サービス業	394.6	4.6	291.6	-5.0	73.9 (81.3)	421.1	4.6	344.8	-2.2	81.9 (87.6)	311.5	3.7	225.8	-2.3	72.5 (76.9)
宿泊業、飲食サービス業	262.5	0.5	184.6	-0.2	70.3 (70.8)	286.7	0.4	201.3	-1.2	70.2 (71.3)	216.5	2.1	173.5	1.1	80.1 (80.9)
生活関連サービス業、娯楽業	285.7	2.2	195.7	4.8	68.5 (66.8)	314.4	1.6	202.7	3.4	64.5 (63.4)	241.4	4.0	191.1	5.9	79.2 (77.8)
教育、学習支援業	394.9	1.0	260.2	3.0	65.9 (64.6)	454.0	1.2	306.2	4.3	67.4 (65.4)	323.7	2.0	226.2	2.0	69.9 (69.9)
医療、福祉	290.5	-0.5	206.5	2.5	71.1 (69.0)	349.9	-2.2	247.9	6.9	70.8 (64.9)	266.0	0.3	194.1	1.0	73.0 (72.5)
サービス業 (他に分類されないもの)	285.3	1.6	208.3	-3.9	73.0 (77.1)	299.5	1.4	214.1	-4.0	71.5 (75.5)	238.9	1.3	202.7	-3.0	84.8 (88.6)

注：( )内は、平成28年の数値である。

(7) 賃金の分布

男女別に賃金の分布をみると、男性では、55～59歳までは年齢階級が高くなるとともに労働者が最も多く分布する賃金階級も高くなる傾向にある。一方、女性では、労働者が最も多く分布する賃金階級の年齢による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも年齢階級が高くなるとともにおおむね大きくなっている。また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも30歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。（第9表、第8図）

第9表 賃金階級、性、年齢階級別労働者数割合（2-1）

平成29年

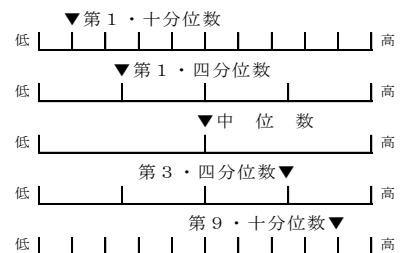
賃金階級	男										
	年齢計	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 99.9 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0 ～ 119.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
120.0 ～ 139.9	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	1.3
140.0 ～ 159.9	0.9	1.7	1.0	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	2.0	4.6
160.0 ～ 179.9	2.4	5.4	2.7	1.7	1.2	1.0	0.9	1.3	1.9	5.8	10.8
180.0 ～ 199.9	4.3	13.1	4.8	3.5	2.3	1.9	1.9	2.1	2.7	8.5	12.6
200.0 ～ 219.9	5.9	21.1	8.8	5.5	3.8	3.0	2.9	2.9	3.3	9.9	12.1
220.0 ～ 239.9	7.5	23.3	14.8	8.2	5.5	4.1	3.5	3.3	4.1	11.3	11.9
240.0 ～ 259.9	8.0	16.5	18.4	10.3	7.0	5.5	4.5	3.8	4.4	9.5	7.9
260.0 ～ 279.9	8.1	9.2	16.3	12.7	9.0	6.5	5.1	4.2	4.4	8.3	7.3
280.0 ～ 299.9	7.3	4.3	11.3	11.9	9.9	7.3	5.4	4.5	4.6	6.3	4.8
300.0 ～ 319.9	6.7	2.2	7.3	10.4	9.6	8.0	5.8	4.7	4.7	5.3	4.0
320.0 ～ 339.9	6.1	1.2	4.9	8.4	8.9	7.9	6.3	4.9	4.8	5.0	4.2
340.0 ～ 359.9	5.3	0.7	2.8	6.6	7.6	7.4	5.9	5.1	4.9	3.6	2.4
360.0 ～ 399.9	4.8	0.4	2.0	4.8	6.8	6.7	6.0	5.1	5.1	3.3	2.3
400.0 ～ 449.9	7.6	0.3	2.0	5.9	9.4	11.4	10.8	9.4	9.1	4.6	3.1
450.0 ～ 499.9	7.4	0.2	1.2	4.1	7.8	10.1	11.4	11.4	11.0	4.3	2.9
500.0 ～ 599.9	5.2	0.1	0.5	2.1	4.5	6.6	8.7	9.4	8.9	2.7	1.6
600.0 ～ 699.9	6.2	0.0	0.5	1.8	3.6	7.1	10.7	12.9	12.0	4.1	2.0
700.0 ～ 799.9	3.0	0.0	0.2	0.7	1.2	2.7	5.0	7.1	6.6	2.3	1.3
800.0 ～ 899.9	1.4	0.0	0.1	0.3	0.7	1.2	2.2	3.6	3.3	1.1	0.9
900.0 ～ 999.9	0.7	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	1.2	1.8	1.6	0.5	0.6
1000.0 ～ 1199.9	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.8	0.7	0.3	0.3
1200.0 ～	0.3	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7	0.7	0.3	0.3
平均値 (千円)	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	0.6	0.5	0.6
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	335.5	210.5	248.1	289.0	324.1	358.7	394.7	424.0	412.2	294.1	261.0
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	187.8	165.0	183.2	195.5	208.9	218.4	221.5	219.3	206.5	164.4	148.8
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	229.3	184.5	211.0	230.8	250.8	267.5	281.3	289.9	275.0	196.5	172.9
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	295.7	207.2	239.1	272.1	302.6	332.2	364.9	392.4	380.0	246.7	214.0
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	399.2	230.9	273.4	324.7	370.5	417.3	471.7	514.3	503.4	334.4	287.3
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	528.1	258.5	317.1	395.5	457.0	523.2	596.1	658.1	643.2	478.6	406.3
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.58	0.23	0.28	0.37	0.41	0.46	0.51	0.56	0.57	0.64	0.60
	(0.58)	(0.23)	(0.28)	(0.35)	(0.41)	(0.46)	(0.53)	(0.56)	(0.60)	(0.65)	(0.62)
	0.29	0.11	0.13	0.17	0.20	0.23	0.26	0.29	0.30	0.28	0.27
	(0.29)	(0.11)	(0.13)	(0.17)	(0.20)	(0.22)	(0.26)	(0.29)	(0.31)	(0.28)	(0.29)

注：（ ）内は、平成28年の数値である。

1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。

一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

○ 十分位分散係数 =  $\frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

○ 四分位分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$

第9表 賃金階級、性、年齢階級別労働者数割合（2-2）

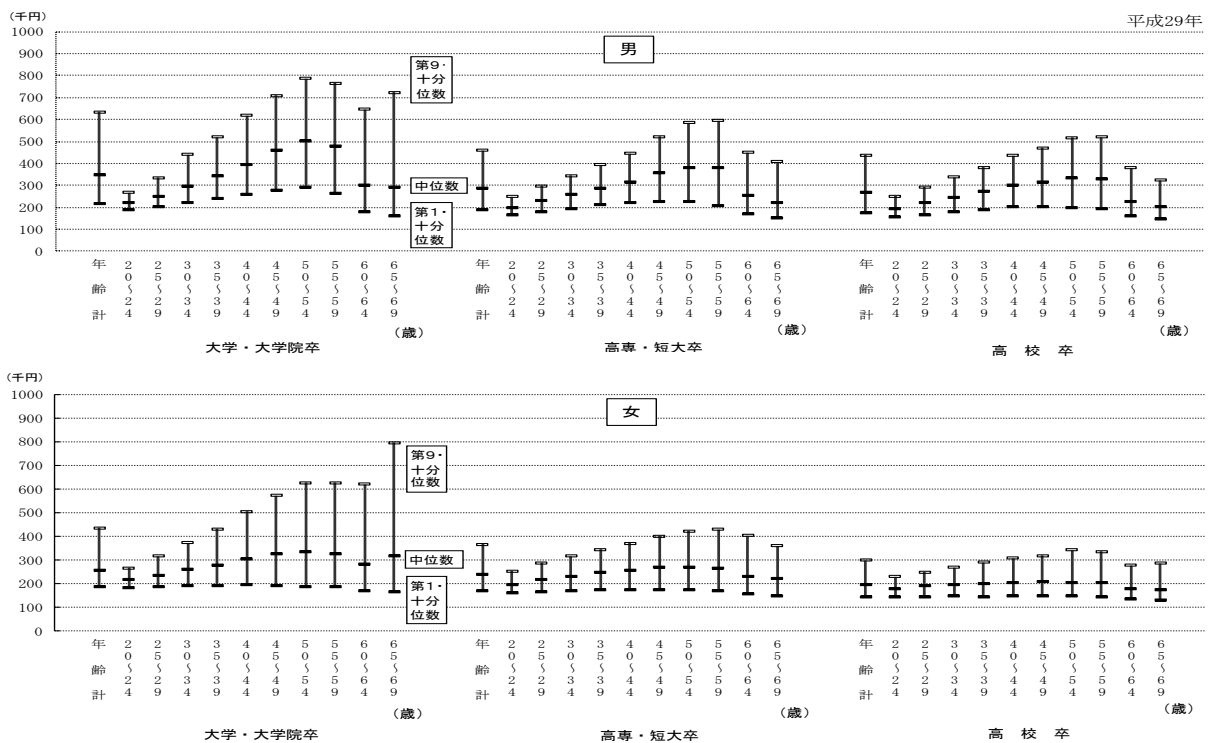
平成29年

賃金階級	女										
	年齢計	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
100.0 ～ 119.9	0.8	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	1.2	1.9	2.9
120.0 ～ 139.9	3.7	3.1	2.5	2.7	3.1	3.0	3.1	3.8	4.3	9.5	13.1
140.0 ～ 159.9	8.3	9.0	6.1	6.3	6.3	7.0	7.8	8.6	10.0	15.9	17.9
160.0 ～ 179.9	11.1	17.3	9.7	9.3	9.0	9.3	9.4	10.7	10.6	15.3	15.8
180.0 ～ 199.9	12.1	21.3	14.5	10.9	10.4	9.9	10.0	10.0	10.4	12.9	11.2
200.0 ～ 219.9	12.2	20.8	17.5	13.0	10.6	9.7	9.6	9.4	8.8	9.9	8.7
220.0 ～ 239.9	10.8	12.9	16.6	12.8	11.0	9.6	8.9	8.1	8.8	6.5	7.4
240.0 ～ 259.9	9.0	7.5	12.0	12.1	10.3	9.3	8.0	7.5	7.1	6.0	4.1
260.0 ～ 279.9	7.0	3.7	7.4	9.6	8.7	8.0	7.3	6.4	6.3	4.1	3.3
280.0 ～ 299.9	5.4	1.9	4.8	7.0	7.5	6.8	6.4	5.1	5.1	3.3	2.2
300.0 ～ 319.9	4.1	0.9	3.1	4.2	5.6	5.7	5.2	4.5	4.2	2.5	2.7
320.0 ～ 359.9	5.6	0.9	2.9	5.6	7.2	8.2	7.7	7.3	6.9	3.3	3.2
360.0 ～ 399.9	3.5	0.2	1.4	2.8	4.1	5.0	5.3	5.3	4.8	2.0	1.7
400.0 ～ 449.9	2.6	0.1	0.6	1.9	2.6	3.4	4.1	4.6	4.3	2.0	1.1
450.0 ～ 499.9	1.3	0.0	0.3	0.5	1.1	1.6	2.2	2.7	2.4	1.5	0.9
500.0 ～ 599.9	1.3	0.0	0.2	0.5	1.0	1.5	2.1	2.6	2.6	1.6	1.5
600.0 ～ 699.9	0.5	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	0.9	1.1	1.0	0.9	0.7
700.0 ～ 799.9	0.3	-	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6
800.0 ～ 899.9	0.1	-	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3
900.0 ～ 999.9	0.1	-	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
1000.0 ～	0.2	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.6
平均値 (千円)	246.1	202.5	225.9	241.6	254.0	262.4	268.2	270.0	262.9	224.3	220.1
第1・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	154.1	155.4	162.3	161.1	159.8	158.3	156.2	153.6	150.1	137.7	132.3
第1・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	181.7	175.2	189.4	191.4	192.0	190.1	187.6	182.1	177.6	157.4	150.5
中位数 <sup>1)</sup> (千円)	223.2	199.1	219.3	231.3	238.1	241.9	240.8	236.2	229.7	190.5	180.3
第3・四分位数 <sup>1)</sup> (千円)	280.0	224.4	252.2	275.1	292.9	305.9	313.8	319.8	310.0	251.0	233.5
第9・十分位数 <sup>1)</sup> (千円)	358.9	252.7	293.7	329.3	358.1	380.9	403.7	421.2	414.2	344.8	327.4
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.46	0.24	0.30	0.36	0.42	0.46	0.51	0.57	0.57	0.54	0.54
	(0.46)	(0.24)	(0.30)	(0.37)	(0.41)	(0.46)	(0.54)	(0.57)	(0.59)	(0.54)	(0.55)
四分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.22	0.12	0.14	0.18	0.21	0.24	0.26	0.29	0.29	0.25	0.23
	(0.22)	(0.12)	(0.15)	(0.18)	(0.21)	(0.25)	(0.28)	(0.29)	(0.30)	(0.24)	(0.25)

注：（ ）内は、平成28年の数値である。

「分位数」、「中位数」及び「分散係数」については前頁第9表の注:1)、2)を参照。

第8図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数

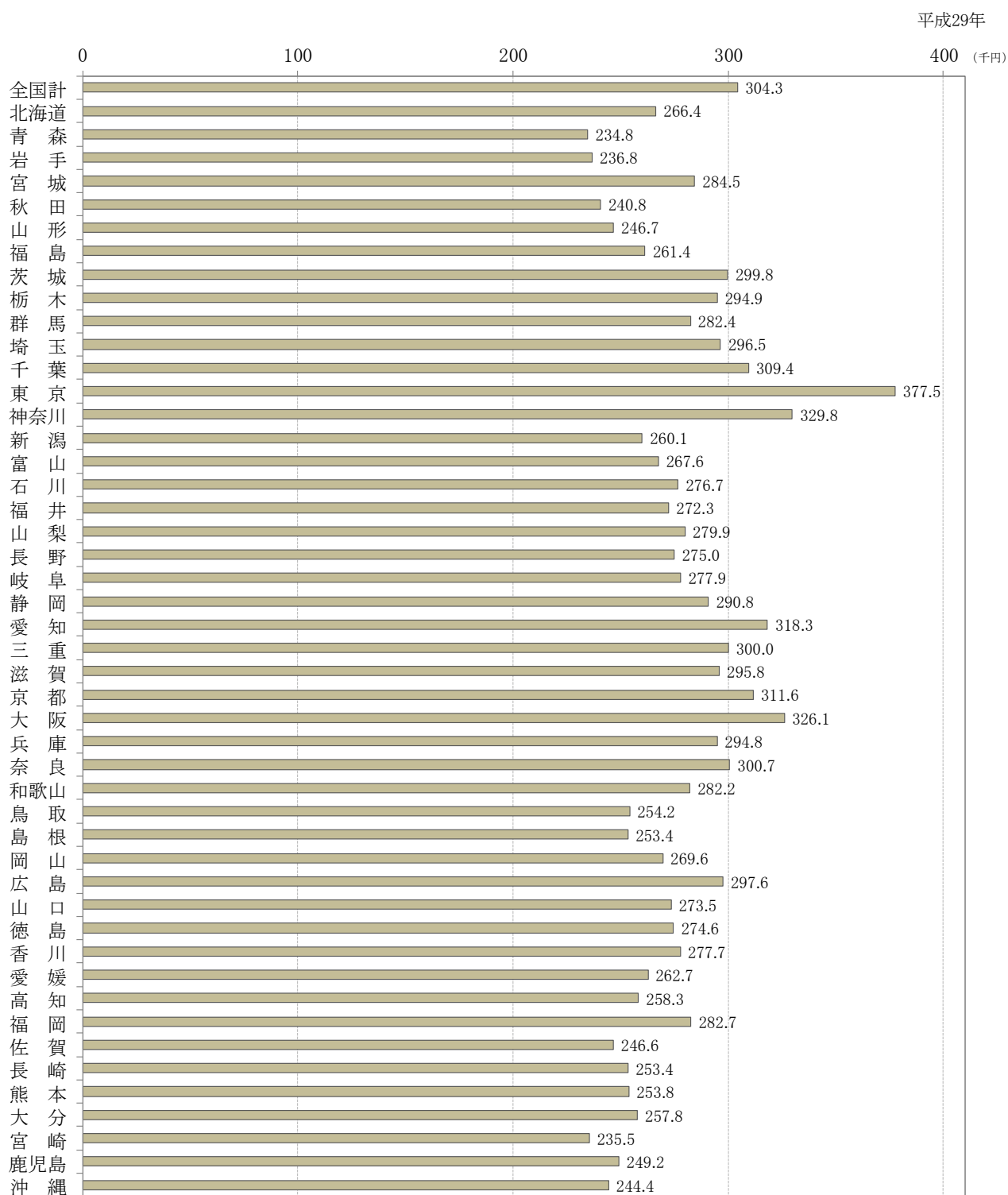


注：「分位数」及び「中位数」については前頁第9表の注:1)を参照。

### (8) 都道府県別の賃金

都道府県別の賃金の水準をみると、全国計（304.3千円）よりも賃金が高かったのは6都府県（千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府）となり、最も高かったのは、東京都（377.5千円）となっている（第9図）。

第9図 都道府県別賃金（男女計）



(9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が50～54歳で325.4千円、管理・事務・技術労働者が55～59歳で497.6千円、女性では、生産労働者、管理・事務・技術労働者ともに45～49歳でそれぞれ197.3千円、284.2千円となっている（第10表）。

第10表 製造業の労働者の種類、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

平成29年

年齢階級	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	270.7	0.1	134.3	389.8	-0.1	183.6	185.6	1.7	105.0	252.8	-3.0	128.3
20～24歳	201.5	1.4	100.0	212.3	-0.9	100.0	176.8	0.6	100.0	197.1	-0.2	100.0
25～29	228.0	0.9	113.2	254.1	0.4	119.7	188.0	0.9	106.3	222.7	-4.3	113.0
30～34	250.2	0.6	124.2	307.8	1.3	145.0	189.8	1.7	107.4	241.5	-2.4	122.5
35～39	274.9	0.4	136.4	352.1	0.3	165.9	192.2	0.6	108.7	254.3	-0.3	129.0
40～44	297.0	-0.6	147.4	395.7	-0.7	186.4	194.2	0.1	109.8	270.5	-1.4	137.2
45～49	313.7	0.3	155.7	446.4	-1.7	210.3	197.3	3.4	111.6	284.2	-6.1	144.2
50～54	325.4	-0.6	161.5	483.9	-0.4	227.9	191.9	2.0	108.5	280.9	-3.1	142.5
55～59	323.6	0.1	160.6	497.6	-1.8	234.4	185.3	2.0	104.8	272.4	-3.3	138.2
60～64	236.1	1.8	117.2	318.7	0.6	150.1	161.8	3.5	91.5	208.0	0.6	105.5
65～69	212.0	-5.3	105.2	305.1	1.0	143.7	158.6	5.8	89.7	202.9	-1.6	102.9
年齢(歳)	41.2			44.3			43.3			41.1		
勤続年数(年)	13.8			17.7			10.6			13.0		

(10) 役職別にみた賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級655.2千円（前年比1.7%減）、課長級526.4千円（同1.1%減）、係長級401.7千円（同1.3%増）、女性では、部長級601.6千円（同1.5%増）、課長級471.2千円（同4.1%増）、係長級350.9千円（同0.7%減）となっている（第11表）。

第11表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差  
(企業規模100人以上)

平成29年

役職	男				女			
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者20～ 24歳=100)	年齢 (歳)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者20～ 24歳=100)	年齢 (歳)
部長級	655.2	-1.7	304.9 (311.5)	52.2	601.6	1.5	284.7 (283.5)	51.8
課長級	526.4	-1.1	245.0 (248.8)	48.2	471.2	4.1	223.0 (216.5)	48.9
係長級	401.7	1.3	186.9 (185.4)	44.8	350.9	-0.7	166.1 (169.0)	44.9
非役職者 (20～24歳)	214.9	0.4	100.0 (100.0)		211.3	1.1	100.0 (100.0)	

注：( )内は、平成28年の数値である。

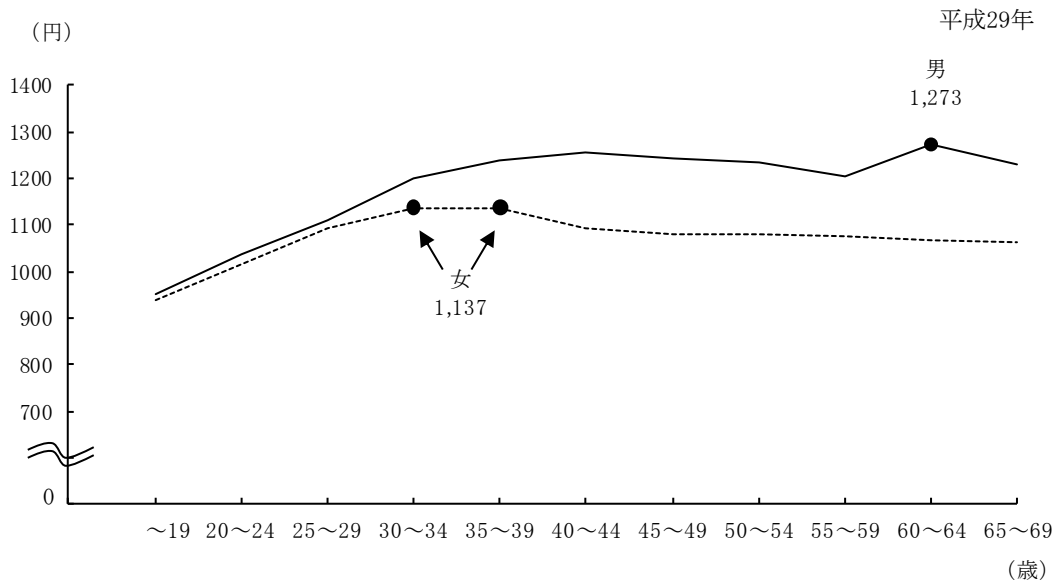
## 2 短時間労働者の賃金

### (1) 性、年齢階級別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,096円（前年比2.0%増）、男性1,154円（同1.8%増）、女性1,074円（同1.9%増）となっており、いずれも過去最高となっている。

男女別に、年齢階級別で見ると、男性、女性ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,273円、女性では、30～34歳及び35～39歳で1,137円となっている。（第10図、第12表）

第10図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第12表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,096	2.0	106.8	1,154	1.8	111.3	1,074	1.9	105.8
～19歳	944	2.6	92.0	952	3.1	91.8	938	2.1	92.4
20～24	1,026	2.3	100.0	1,037	2.6	100.0	1,015	2.1	100.0
25～29	1,098	2.7	107.0	1,111	0.5	107.1	1,092	4.1	107.6
30～34	1,151	1.9	112.2	1,200	1.5	115.7	1,137	2.0	112.0
35～39	1,153	2.4	112.4	1,240	4.0	119.6	1,137	2.2	112.0
40～44	1,112	1.8	108.4	1,257	2.7	121.2	1,093	1.8	107.7
45～49	1,099	2.3	107.1	1,245	2.0	120.1	1,080	2.2	106.4
50～54	1,098	2.1	107.0	1,236	4.1	119.2	1,080	1.8	106.4
55～59	1,094	1.9	106.6	1,205	-1.3	116.2	1,077	2.4	106.1
60～64	1,123	2.1	109.5	1,273	1.8	122.8	1,066	2.4	105.0
65～69	1,134	1.0	110.5	1,232	1.7	118.8	1,061	0.8	104.5
年齢(歳)	45.8			44.4			46.4		
実労働日数(日)	16.1			15.2			16.5		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.3			5.4			5.3		
勤続年数(年)	5.8			5.2			6.1		

## (2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が1,113円（前年比1.6%増）、中企業が1,188円（同1.8%増）、小企業が1,180円（同2.6%増）、女性では、大企業が1,077円（同2.1%増）、中企業が1,092円（同2.0%増）、小企業が1,055円（同1.7%増）となっている（第13表）。

第13表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

企業規模	男			女		
	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大企業	1,113	1.6	100.0	1,077	2.1	100.0
中企業	1,188	1.8	106.7	1,092	2.0	101.4
小企業	1,180	2.6	106.0	1,055	1.7	98.0

## (3) 産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、サービス業（他に分類されないもの）が1,000円を超え、女性では、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）が1,000円を超えている（第14表）。

第14表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び産業間賃金格差

性、産業		1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	産業間賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 <sup>1)</sup>	1,154	1.8	100.0
	製造業	1,204	4.4	104.3
	運輸業、郵便業	1,209	4.5	104.8
	卸売業、小売業	1,043	2.2	90.4
	宿泊業、飲食サービス業	990	2.3	85.8
	サービス業(他に分類されないもの)	1,169	1.3	101.3
女	産業計 <sup>1)</sup>	1,074	1.9	100.0
	製造業	969	2.5	90.2
	卸売業、小売業	996	3.2	92.7
	宿泊業、飲食サービス業	966	2.4	89.9
	医療、福祉	1,258	0.0	117.1
	サービス業(他に分類されないもの)	1,062	2.8	98.9

注：1) 産業計には、上掲のほか、男女とも、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業を含み、更に、男性では医療、福祉、女性では運輸業、郵便業を含む。

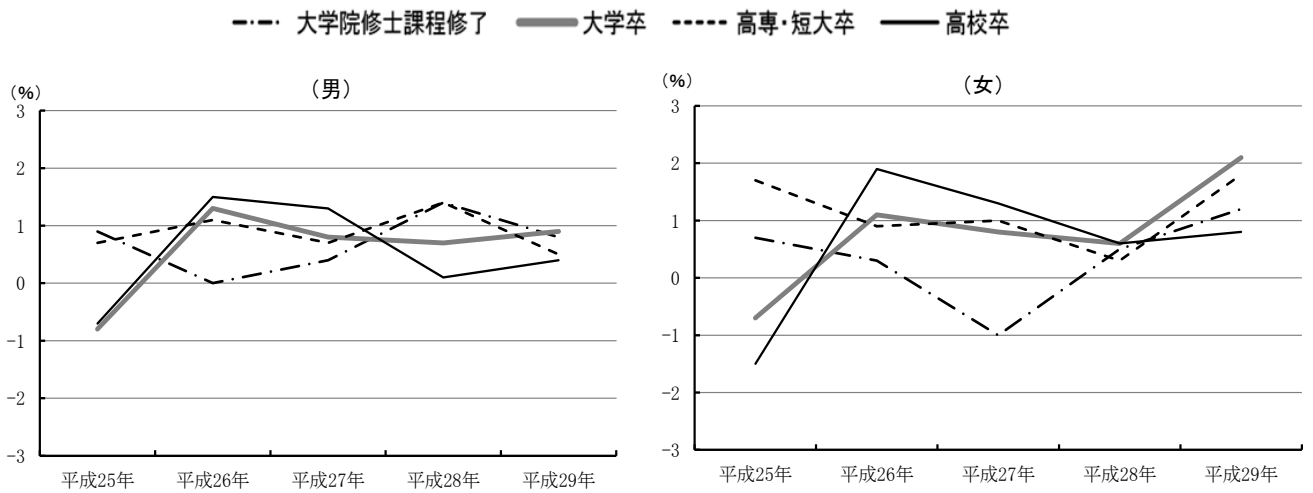
### 3 新規学卒者の初任給

#### (1) 学歴別にみた初任給

平成29年の初任給を高校卒以上の学歴別にみると、男女計、男女別ともに、全ての学歴で前年を上回っている（第11図、第15表、第12図）。

男女計	大学院修士課程修了	233.4千円	(対前年増減率 0.9%)
	大学卒	206.1千円	( " 1.3%)
	高専・短大卒	179.2千円	( " 1.3%)
	高校卒	162.1千円	( " 0.5%)
男性	大学院修士課程修了	233.6千円	(対前年増減率 0.8%)
	大学卒	207.8千円	( " 0.9%)
	高専・短大卒	180.6千円	( " 0.5%)
	高校卒	164.2千円	( " 0.4%)
女性	大学院修士課程修了	232.4千円	(対前年増減率 1.2%)
	大学卒	204.1千円	( " 2.1%)
	高専・短大卒	178.4千円	( " 1.8%)
	高校卒	158.4千円	( " 0.8%)

第11図 性、学歴別初任給の対前年増減率の推移



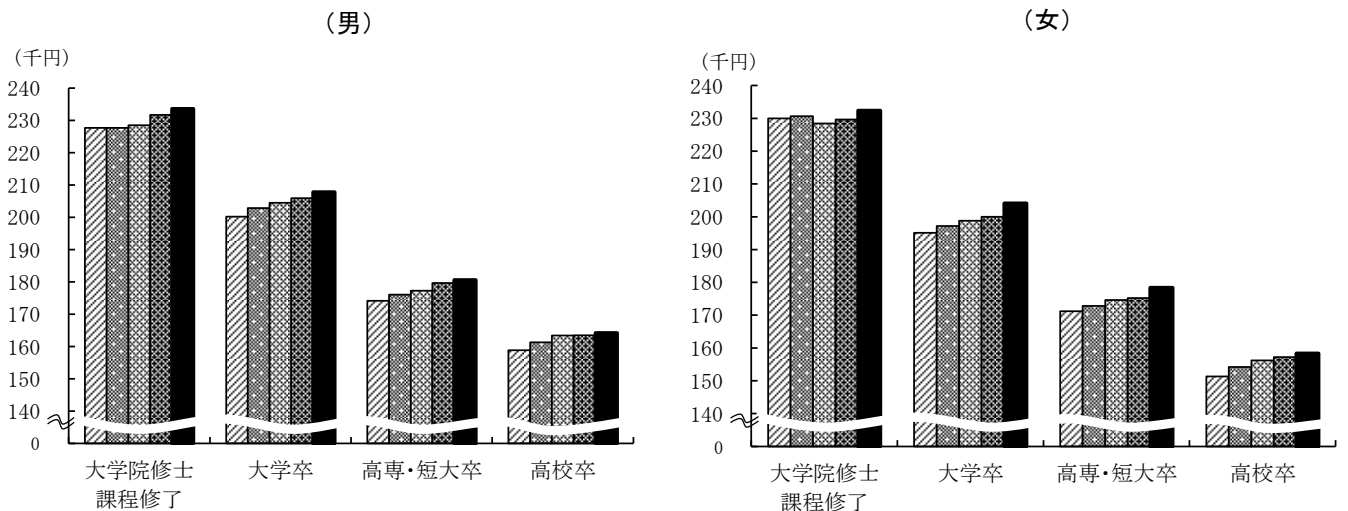


第15表 性、学歴別初任給の推移

性、学歴		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)
男女計	大学院修士課程修了	228.1	0.9	228.3	0.1	228.5	0.1	231.4	1.3	233.4	0.9
	大学卒	198.0	-0.8	200.4	1.2	202.0	0.8	203.4	0.7	206.1	1.3
	高専・短大卒	172.2	1.2	174.1	1.1	175.6	0.9	176.9	0.7	179.2	1.3
	高校卒	156.0	-1.2	158.8	1.8	160.9	1.3	161.3	0.2	162.1	0.5
男	大学院修士課程修了	227.7	0.9	227.7	0.0	228.5	0.4	231.7	1.4	233.6	0.8
	大学卒	200.2	-0.8	202.9	1.3	204.5	0.8	205.9	0.7	207.8	0.9
	高専・短大卒	174.2	0.7	176.1	1.1	177.3	0.7	179.7	1.4	180.6	0.5
	高校卒	158.9	-0.7	161.3	1.5	163.4	1.3	163.5	0.1	164.2	0.4
女	大学院修士課程修了	230.0	0.7	230.7	0.3	228.5	-1.0	229.7	0.5	232.4	1.2
	大学卒	195.1	-0.7	197.2	1.1	198.8	0.8	200.0	0.6	204.1	2.1
	高専・短大卒	171.2	1.7	172.8	0.9	174.6	1.0	175.2	0.3	178.4	1.8
	高校卒	151.3	-1.5	154.2	1.9	156.2	1.3	157.2	0.6	158.4	0.8

第12図 性、学歴別初任給の推移

▨平成25年 ▩平成26年 ▧平成27年 ▦平成28年 ■平成29年



(2) 企業規模別にみた初任給

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大学卒では、男女計、男女別ともに大企業（常用労働者1,000人以上）、中企業（同100～999人）及び小企業（同10～99人）の全ての企業規模において前年を上回っている。また、高校卒では、前年と同額だった大企業の男性を除き、男女計、男女別ともに全ての企業規模において前年を上回っている。

初任給の企業規模間格差（大企業=100）をみると、大学卒では、中企業、小企業ともに男女で、それぞれ前年に比べ格差が拡大しているが、高校卒では、中企業、小企業ともに男女で、それぞれ前年に比べ大企業との格差が縮小している。（第16表）

第16表 性、企業規模、学歴別初任給、対前年増減率及び企業規模間格差

性、企業規模 <sup>1)</sup>			大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒		
			初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)
			平成29年	28年		平成29年	28年		平成29年	28年		平成29年	28年	
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	233.4	231.4	0.9	206.1	203.4	1.3	179.2	176.9	1.3	162.1	161.3	0.5
		大 企 業	237.3	234.8	1.1	211.0	206.9	2.0	183.0	184.5	-0.8	164.0	163.8	0.1
		中 企 業	224.8	224.9	0.0	202.5	201.1	0.7	178.6	176.6	1.1	160.7	159.6	0.7
		小 企 業	222.2	219.2	1.4	199.6	199.1	0.3	177.6	173.1	2.6	162.3	161.2	0.7
	男	企業規模計	233.6	231.7	0.8	207.8	205.9	0.9	180.6	179.7	0.5	164.2	163.5	0.4
		大 企 業	236.8	234.9	0.8	212.6	209.5	1.5	183.4	184.1	-0.4	164.9	164.9	0.0
		中 企 業	224.9	224.6	0.1	203.9	203.6	0.1	179.7	178.6	0.6	162.5	161.6	0.6
		小 企 業	228.2	221.6	3.0	202.9	201.9	0.5	179.1	176.6	1.4	166.6	164.7	1.2
	女	企業規模計	232.4	229.7	1.2	204.1	200.0	2.1	178.4	175.2	1.8	158.4	157.2	0.8
		大 企 業	239.6	234.4	2.2	209.2	203.5	2.8	182.6	185.0	-1.3	161.7	160.8	0.6
		中 企 業	224.7	225.8	-0.5	200.6	197.7	1.5	177.8	175.1	1.5	158.0	156.9	0.7
		小 企 業	209.5	213.8	-2.0	196.5	195.9	0.3	177.2	172.2	2.9	156.0	154.3	1.1
企業規模間格差 <sup>2)</sup>	男女計	中 企 業	94.7	95.8	/	96.0	97.2	/	97.6	95.7	/	98.0	97.4	/
		小 企 業	93.6	93.4	/	94.6	96.2	/	97.0	93.8	/	99.0	98.4	/
	男	中 企 業	95.0	95.6	/	95.9	97.2	/	98.0	97.0	/	98.5	98.0	/
		小 企 業	96.4	94.3	/	95.4	96.4	/	97.7	95.9	/	101.0	99.9	/
	女	中 企 業	93.8	96.3	/	95.9	97.1	/	97.4	94.6	/	97.7	97.6	/
		小 企 業	87.4	91.2	/	93.9	96.3	/	97.0	93.1	/	96.5	96.0	/

注：1) 企業規模については、常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。  
2) 企業規模間格差については、大企業の初任給を100としている。

### (3) 産業別にみた初任給

主な産業について初任給を学歴別にみると、大学卒では、男性は「学術研究，専門・技術サービス業」（217.0千円）、「情報通信業」（214.3千円）、女性は「情報通信業」（216.4千円）、「学術研究，専門・技術サービス業」（210.0千円）が高くなっている。高校卒では、男性は「建設業」（171.0千円）、「学術研究，専門・技術サービス業」（168.4千円）、女性は「情報通信業」（165.6千円）、「建設業」（162.1千円）が高くなっている。（第17表）

第17表 性、主な産業、学歴別初任給及び対前年増減率

性、産業	大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	
	平成29年	28年		平成29年	28年		平成29年	28年		平成29年	28年		
男 女 計	産 業 計 <sup>1)</sup>	233.4	231.4	0.9	206.1	203.4	1.3	179.2	176.9	1.3	162.1	161.3	0.5
	建 設 業	237.1	235.1	0.9	208.7	210.2	-0.7	181.7	184.8	-1.7	169.7	170.3	-0.4
	製 造 業	230.9	229.5	0.6	203.2	202.0	0.6	177.7	176.8	0.5	162.2	161.4	0.5
	情 報 通 信 業	237.4	238.4	-0.4	215.0	212.0	1.4	189.3	189.3	0.0	164.6	168.7	-2.4
	運 輸 業， 郵 便 業	217.2	210.2	3.3	195.0	192.8	1.1	173.6	168.0	3.3	160.5	161.2	-0.4
	卸 売 業， 小 売 業	240.1	235.6	1.9	207.2	203.8	1.7	176.4	173.3	1.8	161.6	161.7	-0.1
	金 融 業， 保 険 業	229.5	233.5	-1.7	205.4	202.7	1.3	170.7	174.4	-2.1	148.8	150.6	-1.2
	学術研究，専門・技術サービス業	236.1	229.2	3.0	213.9	204.2	4.8	182.6	185.3	-1.5	166.7	162.9	2.3
	宿泊業，飲食サービス業	* 193.7	196.1	-1.2	194.5	191.7	1.5	168.2	167.4	0.5	157.6	159.2	-1.0
	教育，学習支援業	247.0	235.4	4.9	206.4	200.6	2.9	179.2	175.9	1.9	157.3	157.6	-0.2
医 療， 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	204.3	212.8	-4.0	204.9	196.7	4.2	183.0	179.2	2.1	159.1	151.5	5.0	
	220.6	220.0	0.3	199.2	203.6	-2.2	175.9	173.8	1.2	163.5	161.0	1.6	
男	産 業 計 <sup>1)</sup>	233.6	231.7	0.8	207.8	205.9	0.9	180.6	179.7	0.5	164.2	163.5	0.4
	建 設 業	236.2	235.2	0.4	210.9	213.2	-1.1	183.1	187.0	-2.1	171.0	170.6	0.2
	製 造 業	231.4	229.4	0.9	204.4	203.3	0.5	178.7	179.6	-0.5	163.5	162.6	0.6
	情 報 通 信 業	236.5	238.3	-0.8	214.3	212.5	0.8	188.1	187.8	0.2	163.6	172.4	-5.1
	運 輸 業， 郵 便 業	216.1	209.7	3.1	197.3	198.1	-0.4	174.2	174.1	0.1	160.5	162.6	-1.3
	卸 売 業， 小 売 業	241.1	235.5	2.4	207.3	205.6	0.8	177.0	174.3	1.5	164.6	166.0	-0.8
	金 融 業， 保 険 業	228.3	234.4	-2.6	210.1	208.3	0.9	193.4	197.3	-2.0	147.0	151.1	-2.7
	学術研究，専門・技術サービス業	237.6	229.2	3.7	217.0	204.2	6.3	183.6	192.1	-4.4	168.4	162.6	3.6
	宿泊業，飲食サービス業	- * 161.8	-	-	199.7	194.1	2.9	168.2	168.6	-0.2	159.2	163.8	-2.8
	教育，学習支援業	244.9	235.9	3.8	213.9	203.2	5.3	177.0	179.4	-1.3	164.2	160.2	2.5
医 療， 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	199.0	228.1	-12.8	202.9	196.7	3.2	189.5	184.1	2.9	166.4	148.2	12.3	
	224.1	218.3	2.7	200.2	202.8	-1.3	179.3	178.4	0.5	164.5	162.6	1.2	
女	産 業 計 <sup>1)</sup>	232.4	229.7	1.2	204.1	200.0	2.1	178.4	175.2	1.8	158.4	157.2	0.8
	建 設 業	242.3	234.2	3.5	202.8	202.5	0.1	178.5	179.3	-0.4	162.1	163.2	-0.7
	製 造 業	227.9	229.8	-0.8	200.8	198.7	1.1	175.5	171.5	2.3	158.7	158.4	0.2
	情 報 通 信 業	240.7	238.6	0.9	216.4	210.9	2.6	192.2	194.4	-1.1	165.6	161.5	2.5
	運 輸 業， 郵 便 業	223.6	213.4	4.8	191.9	185.2	3.6	173.3	157.6	10.0	160.6	154.6	3.9
	卸 売 業， 小 売 業	236.7	236.2	0.2	207.0	201.3	2.8	175.8	172.1	2.1	158.7	158.4	0.2
	金 融 業， 保 険 業	233.2	232.1	0.5	201.9	198.0	2.0	169.3	172.2	-1.7	148.9	150.6	-1.1
	学術研究，専門・技術サービス業	231.1	229.4	0.7	210.0	204.1	2.9	181.6	174.2	4.2	159.2	163.8	-2.8
	宿泊業，飲食サービス業	* 193.7	197.6	-2.0	192.1	190.4	0.9	168.3	166.7	1.0	156.9	156.7	0.1
	教育，学習支援業	249.7	234.3	6.6	203.2	199.1	2.1	179.4	175.6	2.2	149.2	156.4	-4.6
医 療， 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	213.4	207.6	2.8	205.9	196.8	4.6	181.8	178.2	2.0	157.2	152.9	2.8	
	210.7	223.0	-5.5	197.7	205.0	-3.6	170.0	163.5	4.0	160.4	156.8	2.3	

注：1) 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業及び複合サービス事業を含む。

(4) 学歴別にみた初任給の分布

初任給の分布を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに20万円台が最も多く、それぞれ32.6%、26.4%となっている。高校卒では、男女ともに16万円台が最も多く、それぞれ46.0%、30.8%となっている。(第18表)

第 18 表 初任給の階級、性、学歴別新規学卒者数割合

平成29年

初任給の階級	男 女 計				男				女			
	大学院 修士課程 修了	大 学 卒	高専・短大卒	高 校 卒	大学院 修士課程 修了	大 学 卒	高専・短大卒	高 校 卒	大学院 修士課程 修了	大 学 卒	高専・短大卒	高 校 卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 109.9				0.0				0.0				-
110.0 ～ 119.9				0.2				0.0				0.4
120.0 ～ 129.9			0.1	1.1			0.0	0.4		0.1		2.2
130.0 ～ 139.9			1.3	4.5			0.7	2.3		1.6		8.2
140.0 ～ 149.9		0.5	3.4	11.0		0.3	3.2	8.0		3.5		16.1
150.0 ～ 159.9		1.0	9.5	19.4		0.7	7.5	17.1		1.3		23.3
160.0 ～ 169.9	0.1	2.7	15.1	40.4	0.0	2.0	13.9	46.0	0.3	3.5	15.9	30.8
170.0 ～ 179.9	0.1	5.5	22.8	14.6	0.0	4.2	22.2	16.8	0.2	7.2	23.2	10.9
180.0 ～ 189.9	1.2	9.3	23.6	4.8	0.9	7.4	26.9	5.1	2.8	11.5	21.9	4.3
190.0 ～ 199.9	1.8	13.9	10.5	2.1	1.5	12.8	12.4	2.3	2.8	15.4	9.4	1.7
200.0 ～ 209.9	4.1	29.8	5.6	2.0	3.7	32.6	6.3	2.0	5.8	26.4	5.2	2.1
210.0 ～ 219.9	10.2	16.9	2.8		9.8	18.6	2.5		11.8	15.0	2.9	
220.0 ～ 229.9	22.3	8.8	3.6		22.8	9.5	3.3		20.4	7.8	3.7	
230.0 ～ 239.9	26.9	4.3	1.6		28.5	4.8	1.2		20.1	3.6	1.9	
240.0 ～ 249.9	24.5	2.9			24.1	3.2			25.9	2.6		
250.0 ～ 259.9	3.6	1.0			3.7	1.1			3.3	1.0		
260.0 ～ 269.9	1.0	2.5			1.0	2.2			1.2	2.8		
270.0 ～ 279.9	1.0				1.0				0.8			
280.0 ～ 299.9	1.7				1.5				3.0			
300.0 ～	1.5	0.9			1.4	0.8			2.0	1.0		
平均額 (千円)	233.4 (231.4)	206.1 (203.4)	179.2 (176.9)	162.1 (161.3)	233.6 (231.7)	207.8 (205.9)	180.6 (179.7)	164.2 (163.5)	232.4 (229.7)	204.1 (200.0)	178.4 (175.2)	158.4 (157.2)
第1・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	212.8 (210.8)	180.2 (177.8)	155.7 (152.8)	144.1 (142.5)	214.2 (211.5)	183.4 (181.9)	158.8 (156.1)	148.8 (146.8)	206.8 (201.3)	176.5 (173.0)	153.9 (151.6)	138.6 (137.7)
中位数 (千円) <sup>1)</sup>	233.5 (232.6)	205.7 (204.6)	178.3 (175.1)	162.9 (162.1)	233.5 (232.8)	206.4 (206.0)	180.7 (179.2)	164.8 (163.8)	233.1 (230.5)	203.5 (200.8)	176.8 (172.2)	159.9 (158.3)
第9・十分位数 (千円) <sup>1)</sup>	247.3 (247.4)	231.7 (227.2)	204.8 (204.5)	178.1 (178.2)	247.1 (247.1)	231.9 (228.4)	202.4 (204.7)	178.9 (180.2)	250.2 (252.6)	231.3 (226.0)	206.2 (204.4)	177.3 (175.3)
十分位分散係数 <sup>2)</sup>	0.07 (0.08)	0.13 (0.12)	0.14 (0.15)	0.10 (0.11)	0.07 (0.08)	0.12 (0.11)	0.12 (0.14)	0.09 (0.10)	0.09 (0.11)	0.13 (0.13)	0.15 (0.15)	0.12 (0.12)

注： ( ) 内は、平成28年の数値である。

- 1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、新規学卒者を初任給の低い者から高い者へと一列に並べて、低い方から全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第1・十分位数、高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第9・十分位数、低い方(あるいは高い方)から数えて全体の2分の1番目(真ん中)に該当する者の初任給が中位数である。
- 2) 十分位分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

